



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.62

2024年8月27日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 一ノ瀬大輔

1. 巻頭寄稿文：「持続可能な移行に向けたガバナンスとイノベーション」 (高橋若菜・宇都宮大学)

2024年4月より、半年の研究専念期間をいただきスウェーデンに滞在している。スウェーデンは、長年の中立政策を廃して NATO に正式加盟した。ロシアへの脅威は、欧州全体の右傾化を招いている。それでも、EU のグリーンディールは揺るぎない。人にも自然にもやさしいサーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルは、経済にも安全保障にも適う。EU もスウェーデンも、エネルギーや鉱物等をロシアに依存せず、自給率を高めることを目指している。もっともこの過程で、原子力への回帰の動きも見られる。スウェーデンも然りで、2022年の選挙で中道右派が僅差で政権を取り、2040年の再エネ100%目標を非化石燃料100%目標へ変更した。右傾化は、環境政策を後退を招いているとの指摘がなされる中、2024年の欧州議会選挙では揺り戻しもあった。西欧諸国とは対照的に、北欧諸国では軒並み中道右派が後退し、緑の党や左派が躍進した。国・地方統一の選挙が4年に1度行われるのみのスウェーデンでは、しばらく中道右派政権が続く。今後の展開も注目されよう。

さて、現在滞在しているのは、サステナビリティ研究部門で世界のトップ10常連の名門ロンド大学である。国際環境産業経済研究所 (IIIEE) には、世界中から学生や研究者が集まる。近年はウクライナ出身の研究者も複数活躍され、多様な

目次

1. 巻頭寄稿文：高橋若菜
2. 学会からのお知らせ
 - (1)新体制報告
 - (2) 環境経済・政策学会 2024年大会について
 - (3) 3学会合同シンポジウムのお知らせ
3. 研究短報
 - (1)海外学会短報:ヨーロッパ環境資源経済学会
4. 新刊本紹介

テーマでの研究や交流がある。戦争による環境影響の可視化、復興過程での再エネ拠点化といった需要も高い。

IIIEE 滞在は、2012年について2度目である。今回は拡大生産者責任 (EPR) の父と言われるトーマス・リンドクヴィスト博士に受け入れていただいた。スウェーデンでは、70年代からすでにごみ有料化が導入され、80年代にはデポジット制度が入るなど、初期より経済的合理主義に基づく施策が広がっていた。日本では行政的合理主義が強く、実践の担い手としての市民の責任が強調される一方、スウェーデンでは市民参加を容易にする条件や仕組みが重視され、民主的プラグマティズムにおいても顕著な認識の差異が認められた。このようなパラダイムの違いが、90年代以降のパラダイム・シフトに基づくエコロジー的近代化のパフォーマンスの差異にも繋がっていると考えられた。そこで試みに、中規模地方都市の都市ごみ処理プロセスの日瑞比較を行ったところ、同等の

ごみ処理プロセスから、スウェーデンでは日本の16倍もの再生可能エネルギーを生み出し、200倍もの経済効果を上げていることが判明した。この相違の後景に、両国のパラダイムや、ガバナンス構造の相違があることが析出された。

このような日瑞の違いは、この度テーマとしてある地方都市のカーボンニュートラルへの持続可能な移行をめぐる、ナラティブ（ストーリー）や政策・研究フレーミングのありようにも通底しているようだ。日本では、ちょうど国レベルでエネルギー計画見直しが始まるところだが、太陽光や風力などの再生可能エネルギー（電力）は不安定、あるいは課題があるとされやすい。アンモニア火力石炭、水素、原子力、CCUSなど巨大技術や新技術にGXの巨大な予算の大半が向かうと想定される。しかし、スウェーデンでは、排出の多くを占める都市単位での、都市間協力を通じたカーボンニュートラルが極めて重要視されている。エネルギー効率の改善、多様な再エネ（スウェーデンの再エネ率は電力75%と熱部門66%、運輸部門30%）、NbS（自然に根ざした解決法）、サーキュラーエコノミー、シェアリングエコノミー、モバイルシフトと、それらを支えるデータ整備や、社会共創型・学際的研究・社会的実践や実験、その普及などに多額の予算が向けられている。新技術の研究や実践は、これらをすべて実現させた上での延長線上にある。通底しているのは、いかに多目的にイノベティブな方法で、また縦割りを排し社会共創を通じてシステム全体を変革できるかがである。

例えば、省エネ技術の普及は、官民学協働・住民参加を通じて、アジャイル手法で展開されるエネルギー効率プロジェクトから始まる。選定されるのは、移民や貧困層が多い古い集合住宅地区だ。誰一人取り残さないという考えがその背景にある。プロジェクトで地区のエネルギー効率改善を実現しつつ、蓄積された研究データで、多面的に効果を検証し、費用対効果の高い施策の全面展開が目

指される。普及は補助金頼みではない。It must be easy to do the right thingが、多くの施策に共通した考え方だ。R&Dを経て公共調達で市場を形成し価格を下げつつ、エネルギーアドバイザーを数多く配置し、事業者や市民が相談できるようにし、価格的にも社会的にも環境的にも合理的な選択を取れるように情報普及をはかろうとする。同様のアプローチは、他セクターにも通底している。とりわけ注目されている一つがNbSで、気候緩和、適応、生物多様性の保護やウェルビーイングの向上など、多様な効果がある。NbS普及に向けて理念を共有し樹幹被覆率などあるべき複数の目標をたて、アジャイル、参加、エビデンスを尊重して、イノベーションを誘発し、全面展開を目指す。

日本でも、多くの自治体では需要を超える再エネポテンシャルが存在し、省エネの余地も、その経済社会効果も極めて大きいことが、産総研の歌川学氏のモデル計算において析出されている。個別技術だけでなく、それを生み出すガバナンスやイノベーション、それらを支える情報データのあり方は、本邦にも大いに参考になるのではと考えている。

2. 学会からのお知らせ

(1) 新体制報告（担当常務理事 鶴見哲也：南山大学）

昨年12月の理事選挙、本年2月の会長選挙に基づき、2024～25年度の理事および会長が選ばれ、常務理事会が組織されました。常務理事の担当業務およびその他委員会等の担当者を含めて、会員の皆様に周知させていただきます。

環境経済・政策学会 理事会

1. 会長

竹内憲司（京都大学）

2. 副会長（常務理事）

亀山康子（東京大学：三学会）

笹尾俊明（立命館大学：渉外）

3. 常務理事

田中健太 (武蔵大学: 会計・ニュースレター)
鶴見哲也 (南山大学: ウェブサイト・総務)
中井美和 (福井県立大学: 英文誌・国際交流)
野村久子 (九州大学: 大会)
村上佳世 (関西学院大学: 学会賞)
横尾英史 (一橋大学: 企画)
若松美保子 (東京海洋大学: 和文誌・学会補助金)

4. 理事

青柳みどり (国立環境研究所)
赤尾健一 (早稲田大学)
明日香寿川 (東北大学)
有村俊秀 (早稲田大学)
李秀澈 (名城大学)
上園昌武 (北海学園大学)
大久保規子 (大阪大学)
大島堅一 (龍谷大学)
大塚健司 (アジア経済研究所)
加河茂美 (九州大学)
喜多川進 (山梨大学)
栗山浩一 (京都大学)
清水万由子 (龍谷大学)
関耕平 (島根大学)
高村ゆかり (東京大学)
柘植隆宏 (上智大学)
沼田大輔 (福島大学)
林大祐 (立命館大学)
日引聡 (東北大学)
松八重一代 (東北大学)
溝渕健一 (松山大学)
森田香菜子 (慶應義塾大学)
諸富徹 (京都大学)
山川俊和 (桃山学院大学)
除本理史 (大阪公立大学)

5. 監事

梅津千恵子 (東北公益文科大学)、大沼あゆみ
(慶應義塾大学)
その他委員会等

1. 学会賞選考委員会

委員長: 日引聡 (東北大学)

2. 和文誌『環境経済・政策研究』編集委員会

編集長: 笹尾俊明 (立命館大学)

3. 英文誌『Environmental Economics and Policy Studies』Editorial Board

Managing Editors: 松川勇 (武蔵大学)・馬奈木俊介 (九州大学)

4. ニュースレター編集委員会

編集長: 一ノ瀬大輔 (立教大学)

5. メーリングリスト

管理担当者: 栗山浩一 (京都大学)

6. ウェブサイト

管理担当者: 鶴見哲也 (南山大学)、笹尾俊明 (立命館大学)

(2) 環境経済・政策学会 2024年大会について

(大会実行委員長 新熊 隆嘉: 関西大学、プログラム委員長 内田真輔: 名古屋市立大学)

環境経済・政策学会 2024年大会は、2024年9月14日(土)・9月15日(日)に、関西大学千里山キャンパスの第1学舎1号館および5号館において開催させていただきます。この原稿を書いている段階ではプログラムは確定しておりませんが、37のセッション(うち企画セッション10)が予定されています。また、一般公開の形式で行われる開催校企画として、「EV普及促進について考える」(仮題)と題して、新熊隆嘉(関西大学)の司会のもと、パネリストとして細田衛士教授(東海大学)、清水淳太郎氏(経済産業省 製造産業局自動車課)、中村真紀氏(環境省 水・大気環境局モビリティ環境対策課脱炭素モビリティ事業室)、多賀渉氏(本田技研工業リソースサーキュレーション企画部)、木村英輔氏(本田技研工業株式会社コーポレート戦略本部コーポレート事業開発統括部/エネルギーサービス事業開発部)、上條元久氏(日産自動車総合研究所)をお招きしてのパネルディスカッションを企画しております。EV普

及促進に伴う課題や問題点を学会員の皆様方とともに考えていきたいと思っております。

(3) 環境三学会合同シンポジウム 2024 開催報告 (担当常務理事 亀山康子：東京大学)

環境経済・政策学会、環境法政策学会、環境社会学会の三学会合同シンポジウムが、今年は、環境経済・政策学会が幹事学会となり 2024 年 7 月 6 日 (土) にオンラインで開催されました。最大で 165 名の視聴者がありました。テーマは「Nature Positive: 実現に向けた方策の検討」でした。まず、基調講演として、サンリット・シードリングス代表取締役石川 奏太氏から、自然保全を企業活動に結び付けていく同社の取り組みについて話題提供がありました。その後、環境社会学会の松村正治氏 (中ヶ谷戸オフィス)、環境法政策学会の阿久津圭史氏 (株式会社日本政策投資銀行)、そして環境経済・政策学会の籠橋一輝氏 (南山大学) より、それぞれの学問領域の観点から、生態系保全実施時に直面する課題やそれを克服するための工夫について論じました。後半はパネルディスカッションとし、梅津千恵子氏 (東北公益文科大学・京都大学名誉教授) のファシリテーションで活発な議論を行うことができました。ご登壇いただいた籠橋先生と梅津先生には、当日までの周到なご準備に、心より感謝を申し上げます。また当日視聴くださった多くの学会員の皆様、ありがとうございます。来年は環境社会学会が幹事学会となります。

3. 研究短報

(1) 海外学会短報：ヨーロッパ環境・資源経済学会 (横尾 英史：一橋大学)

ヨーロッパ環境・資源経済学会 (EAERE) 2024 年次大会に参加してきました。今年で 29 回目を迎える EAERE 大会はヨーロッパの中心に位置するベルギーのルーヴェン・カトリック大学で

7 月 1 から 4 日に開催されました。ルーベンはブリュッセル空港から電車で 15 分で到着する大学 (とビールの) 街です。ヨーロッパらしい街並みの中に来年で創立 600 周年！を迎える歴史ある大学のキャンパスがあります。

今年の EAERE 大会は「量」の面で歴史的でした。史上最多の投稿数 (1,533 本) となり、発表の採択は非常に競争的でした。受理された 566 本の論文がプログラムに並びました。この投稿数の多さもあり、事前の参加希望者も殺到し、例年には無かった二段階の参加登録が用意されました。結果的に、700 人以上の対面参加があったようです。なお、対面参加が叶わなかった人も発表を聞けるように、企画セッション (「政策」と「テーマ」企画) などはハイブリッドで実施されました。EAERE の会員数が 1,300 人程度であることを考えると、これらの数字は今年の異様な活発さを示しているのではないのでしょうか。

コロナ禍が明けた直後の 2022 年大会 (イタリア・リミニ) は、対面参加をためらった方が多かったように思います。さほど混んでいた印象を受けませんでした。2023 年大会はキプロスで行われ、その遠さが開催前から物議を醸し、私も含め参加を見送った方が多かった印象です。これらの経緯も踏まえた今年は、過去 4 年ほど対面で参加できなかった人も含め、一気に投稿数や参加希望者が増えたのではと考察しています。また、例年通りにヨーロッパ中の大学院生の発表と就活の場としても活況でした。なお、参加者リストを見た限り、日本からの参加登録者は私を含めて 11 名でした。

今年は同時に 20 本のセッションが平行に実施されました。119 の研究発表がなされたことです。このほか、3 名のキーノート・スピーカーによる基調講演やカンファレンス・ディナーがありました。また、大会前日には関連イベントとして、サーキュラー・エコノミーのモデリングに関するワークショップや環境評価に関する REE/JEEM ワークショップもありました。

私自身は関心のおもむくままに、Climate change and behavior, Energy and climate policy 1, Electricity markets 1, Social norms 1, Egg-timer Session: Green preferences, Field experiments 1, Thematic Session 6: Welfare criteria for environmental issues などのパラレル・セッションを聞きました。

学会全体の印象としては、第一に、すっかり「気候変動」の経済学の学会です。投稿論文の約半数が「気候」をキーワードにしていたとの大会公式からの発表がありました。セッション名を眺めても「気候」がつくものが半分ほどの印象です。関連して、「エネルギー」や「電力」がつくセッションも多かったです。第二に、とは言えトピックも手法も多様です。相対的には多くないわけですが、生物多様性、大気汚染、循環経済、農業、漁業などのセッションがありました。手法面ではデータを計量経済学的に分析した実証研究が支配的ですが、環境評価、応用一般均衡モデル、理論研究も健在です。また、北米ではあまり見られないラボ実験や選択実験のセッションも目立ちます。ぜひ公開されているプログラムもご確認ください。第三に、参加者の若さを感じます。大会公式によれば、参加者の38.4%が30代、21.3%が20代とのことです。大会中の雑談でも「初めて参加しました」という若手・院生と出会いました。その上で、この学界を長年率いてきたレジェンドの先生方を見かけることも多々ありますし、コーヒーブレイクなどで気軽に話しかけられるのはいい機会です。

総じて、研究発表のトレンドとしては、これまでから大きな変化は無かったように感じています。Green transition といったワードが並び、EU で論点となっている電力市場改革や Contract-for-Difference といった用語も見かけましたが、トピックや手法において過去15年ほどのトレンドをそのままに大会自体が大きく、若くなっている印象でした。なお、日本の大学所属の発表者は例年より少なかった印象です。

例年は学会ロゴ入りのトートバッグの配布がありました。資源利用を削減の目的で取りやめとなりました。代わりにコーヒーブレイクでの洗い物も減らす目的でマグが配布されました。このマグの原料は95%が廃プラスチックのリサイクル材料です。なお、スマホアプリとしてC4meというものが採用されました。2023年の私はAERE Summer Conferenceに参加し、Whovaというアプリを使いました。Whovaが個人ページやチャット機能もあって有用だったのと比べると、今年アプリはあまり活用できませんでした。ちなみに、2年前とは異なりコロナの影響は全く感じない大会でした。マスク着用者も皆無でした。

最後に余談になりますが、EAEREでは2019年のマンチェスター大会から非公式な行事として5k Runという早朝のジョギング・イベントが始まっています。これが今年も有志により実施されました。引き続き非公式ではあるものの、今年からプログラム上にも明記されるようになりました。30名ほどの環境経済学者ランナーが3日の朝7時に大学に集まり、歴史ある大学キャンパス内や近くのArenberg城まで走って戻りました。こういったSocial eventで普段のセッションでは話さない人と知り合えるのも大会の魅力です。

さて、今回はノルウェー・ベルゲンが開催地となりました。会期は2025年6月16-19日です。物価の高いノルウェーで、さらにこのまま円安が続くと日本からの参加のハードルがますます高くなりますが、SEEPSからの参加者が引き続きあることを願っています。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『中国・淮河流域と貴州省・石漠化地域を歩く』 （『環境問題の現場を歩く』シリーズ④）

著者：大塚健司、藤田香

出版社：成文堂

出版年月：2024年6月

概要：

本書は当学会とも一部会員が重なる水資源・環境学会により企画されたブックレットの一つである。本巻では大塚が淮河流域の水汚染による「癌の村」の現場について、藤田が貴州省カルスト地域の「石漠化」（水土流出により石灰岩が露出した状況）の現場について、それぞれのフィールドワークの経験と背景を分担執筆した。

これらフィールドワークをもとにした研究成果はすでに書籍や論文の形で発表されているが、本書では環境問題の現場に関心を寄せるできるだけ多くの人びとに読んでもらえるよう、豊富な写真を添えて現地での経験やそこで感じたことを中心にまとめることを心がけた。最近の中国では大気汚染や水汚染をはじめ環境状況は大幅に改善されたとされているが、本書を通して当時の研究者やNGOとの協働実践を体験していただき、日本から海外の環境問題の現場にどのように関わることができるのかを改めて考えるきっかけとなれば幸いである。

（大塚健司・日本貿易振興機構アジア経済研究所）

『環境学入門』

編著者：青木淳一、一ノ瀬大輔、小林宏充

出版社：慶應義塾大学出版会

出版年月：2024年6月

概要：

本書は環境問題のなかでもとくに「循環型社

会」、「生物多様性」、そして「気候変動と温暖化対策」の3つのテーマを取り上げ、環境問題の初学者向けに各テーマの現状や課題、対策を平易な文章で解説しています。本書の一番の特色は法学、経済学、自然科学の3つの異なる分野の専門家が執筆に携わっている点です。テーマごとにそれぞれの専門分野の執筆者が分野独自の視点で問題の紹介や考察を行っています。例えば「気候変動と温暖化対策」では、法学の専門家が気候変動に関する各種法制度や国際社会における合意形成を紹介する一方、経済学の専門家が排出権取引などの経済的な各種対策の理論的な枠組みを解説し、自然科学の専門家が気候変動が発生するメカニズムを物理学や気象学の観点から紹介しています。環境問題の解決には学際的な協力が不可欠です。本書が様々な分野を学ぶ人たちにとってより一層環境問題に関心を持つきっかけとなれば幸いです。

（一ノ瀬大輔・立教大学）

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
5. 【会員MLの活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員MLをご活用下さい。<https://www.sceeps.org/html/ml/index.html>

問い合わせ及び記事の送付先：
〒171-8501 豊島区西池袋 3-34-1
立教大学 経済学部 准教授 一ノ瀬大輔
E-mail: d.ichinose@rikkyo.ac.jp

+++++

編集後記

今年の夏も厳しい暑さです。こう暑いとどうしても室内で過ごす時間が増えてしまい日頃の運動不足に拍車がかかってしまいます。毎年、夏季休暇明けに勤務先の健康診断があるのでこのままだと非常に悪い結果になりそうで戦々恐々としています。これを書いている明日から運動を頑張りたいと思います。(D.I)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
一ノ瀬大輔（編集委員長） 籠橋 一輝
久保田 泉 藤井 康平

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話：03-6824-9371 fax：03-5227-8631 E-mail：seeps-post@as.bunken.co.jp